

2025年度関東電販組合員業態調査アンケート集計

(アンケート実施:2025年8月)

関東電線販売業協同組合

経営委員会

回収率

(単位:社)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
会員数	33	33	33	33	32	31	31	
回収数	33	32	33	33	31	31	31	
回収率	100%	97%	100%	100%	97%	100%	100%	

主な営業分野 (社・%) <複数選択可>(全売り上げの25%以上の分野。個々が25%を超えない場合は売上げのトップ分野)

□市販 6 (19%) □電設 6 (19%) □市販+電設 9 (29%) □情報通信 7 (23%) □機器電線 9 (29%)

□産業用電線 11 (35%) □鉄道関連 5 (16%) □巻線 1 (3%) □電線加工 5 (16%)

1-1、2024年度売上高実績状況(対前年度比)

(単位:社・%)

	2019実績	2020実績	2021実績	2022実績	2023実績	2024実績		
増加した	18(56%)	5(15%)	25(76%)	21(66%)	24(77%)	20(65%)		
減少した	12(38%)	26(79%)	7(21%)	8(25%)	5(16%)	10(32%)		
不変	2(6%)	2(6%)	1(3%)	2(6%)	2(6%)	1(3%)		

31社中、売上増が20社、売上減が10社、不変が1社だった。

2021年度以降売上が好調をキープしているのは、参考資料②にあるように銅価が高値安定している事が要因。

銅価 2020年:770千円 2021年:1,136千円 2022年:1,209千円 2023年:1,262千円 2024年:1,478千円

1-1、2025年度売上高見込み(前年度比)

(単位:社・%)

	2019見込	2020見込	2021見込	2022見込	2023見込	2024見込	2025見込	
増加する	17(52%)	0(0%)	16(48%)	19(58%)	14(44%)	23(74%)	15(48%)	
減少する	6(18%)	29(91%)	9(27%)	9(27%)	12(38%)	4(13%)	10(32%)	
不変	9(27%)	2(6%)	7(21%)	5(15%)	5(16%)	4(13%)	6(19%)	

銅価高騰の中、2025年度の売上高が増えると予想したのは、31社中15社(48%)だった。

売上高が減少するとの予想は、銅価の頭打ちや、価格転嫁が容易でないと見ている事などが考えられる。

2024年問題、特に物流問題や建設業の労働時間問題などの、先行き不安感も要因の一つになるか。

建設電販分野では、人手不足による工事遅れも一因にあるようだ。

1-2、2024年度売上高増減率(前年度比)

(社)

	2021		2022		2023		2024	
	増	減	増	減	増	減	増	減
不変	1		2		2		1	
1-5%	5	2	4	2	4	1	8	8
6-10%	6	1	12	3	18		7	
11-20%	2	2	3	3	2	4	4	2
21-30%	8	1	2				1	
計	26	7	21	8	24	5	20	10

1-3、2024年度売上高増減の要因

【増の要因】・銅価格の高騰

- ・件名増加(半導体工場、データセンター)
- ・価格改定による販売価格の適正化、価格転嫁
- ・自社工場増築による生産量増加

【減の要因】・前期が良すぎた(大型案件受注)

売上増の要因の大半は、銅価の高騰と回答している。具体的には参考資料②にあるように、2023年度の銅建値がトン126万2千円だったところ、2024年度はトン147万8千円と、117%の伸長率となっている。建設電販では、半導体工場やデータセンターの件名増加が売上増の要因となっている。

<参考資料①> 2024年度データ

(日本電線工業会公表統計より)

銅電線部門別出荷銅量推移

()内は前年度比

(千トン)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
内需合計	676	677	611	617	602	608	581	
建設・電販	335	342	299	298	297	303	283	
電気機械	145	135	130	137	132	121	116	
電力	49	50	48	47	42	44	41	
自動車	85	90	82	84	84	92	92	
通信	10	10	10	9	8	8	8	
その他	51	50	41	42	40	39	42	

建設電販 対内需合計比率

(数量ベース)

建設・電販	48%	50%	50%	49%	49%	50%	49%	
-------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	--

<参考資料②> 銅建値 年度平均 推移

(千円/トン)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	
年平均	747	682	770	1,136	1,209	1,262	1,478	
前年度比	0.99	0.91	1.14	1.48	1.06	1.04	1.17	

2-1、2024年度 粗利率の増減について(前年度比較)

(単位:社)

	2019実績	2020実績	2021実績	2022実績	2023実績	2024実績		
増加した	17	7	9	17	19	19		
減少した	10	19	13	7	4	5		
不変	5	7	11	7	8	7		

粗利率の増加は2021年度が9社、2022年度が17社に対して、2023年度は19社と大幅に増えた。

2024年度も引き続き19社と継続され、安定した粗利率を保っている。

その要因として、価格転嫁や物流費の値上げが進んだことが挙げられる。

2-1、2025年度粗利率の見込みについて(前年度比較)

(単位:社)

	2019見込	2020見込	2021見込	2022見込	2023見込	2024見込	2025見込	
増加する	11	5	9	11	12	15	10	
減少する	9	16	15	7	9	6	10	
不変	13	11	9	15	10	10	11	

価格転嫁や物流費の値上げが安定期を迎えつつあり、これ以上の粗利率増加は予想不能。

見込みについては、実績より低く見る傾向がある

2-2、2024年度 粗利率増減の要因

- 【増の要因】・価格転嫁が上手く行った。価格改定が出来た。スムーズに値上げが進んだ。
- ・価格高騰に対する得意先への説明、交渉による。
 - ・品不足が起因となって適正価格の販売が可能となった。
 - ・銅価高騰による。・付属品、関連品など、高利益品の販売促進。
- 【減の要因】・米国相互関税で設備投資を抑制しているFA業界等、機器電線・産業用電線の価格転嫁ができず。

2-3、2024年度 粗利額の増減について(前年度比較)

	2019実績	2020実績	2021実績	2022実績	2023実績	2024実績		
増加した	21	6	18	22	23	24		
減少した	10	25	6	7	6	5		
不変	1	2	8	2	2	2		

31社中24社が、粗利額増となった。出荷銅量が減っても銅価高騰の影響が大きい。

2-3、2025年度 粗利額の見込について(前年度比較)

	2019見込	2020見込	2021見込	2022見込	2023見込	2024見込	2025見込	
増加する	12	0	13	10	12	19	11	
減少する	9	26	12	11	13	4	10	
不変	11	5	8	11	6	8	10	

2025年度は銅建値が頭打ちとなっており(4~7月平均建値 1,440千円)、粗利額増の見込みは低く見られている。

3-1、2024年度 経営資源の増減について（前年度比）

2022年度	回答社数	増加した	減少した	不変
営業所数	31	1	3	28
正社員総数（役員含む）	31	13	4	13
派遣・パート	31	7	3	21
賃上げ	31	24	0	7

2023年度	回答社数	増加した	減少した	不変
営業所数	31	1	0	30
正社員総数（役員含む）	31	12	6	13
派遣・パート	31	6	1	24
賃上げ	31	30	0	1

2024年度	回答社数	増加した	減少した	不変
営業所数	31	0	1	30
正社員総数（役員含む）	31	11	9	11
派遣・パート	31	10	1	20
賃上げ	31	27	0	4

今回3回目の賃上げに関してアンケートを取ったが、27社87%が増加したと回答。

売上、粗利額の増加により業績が好調となり、賃上げ対応が多少可能となったと思われる。

大手企業をはじめとする賃上げの波が影響しているのではないかとと思われる。

人材確保のためには賃上げは必須となっているが、賃上げの継続はとても厳しいという声があがっている。

正社員を採用しても退職することも多く、派遣社員に頼っているところも見受けられる。

3-2、2024年度 経費の増減について（前年度比） ＜人件費・物流費＞

2022年度	回答社数	増加した	減少した	不変
人件費	31	25	3	3
物流費	31	26	2	3

2023年度	回答社数	増加した	減少した	不変
人件費	31	23	8	0
物流費	31	24	3	4

2024年度	回答社数	増加した	減少した	不変
人件費	31	22	3	6
物流費	31	24	5	2

人件費の増加は賃上げや人手不足、品不足対応による時間外労働によるものが大きい。

物流費の増加はガソリン価格の上昇、運送費の値上げ要請等の影響が大きい。

今後の対策としては、価格転嫁等、適正価格での販売が望まれる。

4. 与信警戒感について(1年前と比べて)

	回答社数	増えた	減った	不変
2018	34	9	0	24
2019	33	6	0	25
2020	32	14	0	17
2021	33	16	1	15
2022	32	18	1	13
2023	31	20	0	11
2024	31	12	1	17
2025	31	16	0	15

2025年度の倒産件数は、昨年度に比べ大幅に増えている。

国内の全業種で4月～6月期の倒産件数は、前年比でプラス45.1%と統計が出ている。

原因として、物価高倒産、人手不足倒産、ゼロゼロ(コロナ)融資後倒産、後継者難倒産などが挙げられる。

そのようなことから、与信警戒感が増えてきていると思われる。

5. 品種別売上げ見込みについて

(単位:社)

2023年度見込み	増加する	減少する	不変
電線ケーブル5品種	11	8	12
情報関連製品	10	4	17
上記以外の電線関連製品	8	5	18
非電線製品	13	4	14

電線ケーブル5品種：

IV, CV, CVV, VVF, VVR

情報通信関連製品：

光、通信メタル等

上記以外の電線関連製品：

雑線、巻線等

2024年度見込み	増加する	減少する	不変
電線ケーブル5品種	16	2	12
情報関連製品	11	2	17
上記以外の電線関連製品	10	2	19
非電線製品	13	3	13

2025年度見込み	増加する	減少する	不変
電線ケーブル5品種	5	6	20
情報関連製品	5	6	20
上記以外の電線関連製品	3	4	24
非電線製品	9	2	20

6、事業所における女性従業員（パート含む）の人数比率

女性従業員割合	社数
0%	2
1～5%	3
6～10%	1
11～20%	2
21%以上	23

7、事業所における外国人従業員（パート含む）の人数比率

外国人割合	社数
0%	22
1～5%	9
6～10%	0
11～20%	0
21%以上	0

8、事業所における年齢構成

年齢構成	人数	構成比
30歳未満	614	18%
30歳代	798	23%
40歳代	992	29%
50歳代	696	20%
60歳代	293	9%
70歳代	39	1%

9、人手不足によって困ったこと、対応したこと

【困ったこと】

- | | |
|----------------|-------------------|
| ・時間外労働が増えた | ・電話対応に時間を取られた |
| ・事業継承が難しい | ・大手企業の賃上げについていけない |
| ・業務の負荷が増えている | ・新卒が獲得できない |
| ・新規採用するも定着率が悪い | ・高齢化が進んでいる |

【対応したこと】

- | | |
|------------|--------------|
| ・DX化で効率アップ | ・初任給を上げた |
| ・派遣社員の依頼 | ・営業事務のリモート支援 |
| ・中途採用の推進 | ・若手社員の採用 |

ご協力ありがとうございました。